

補助金支出明細書

1. 補助金の名称	広域的新事業支援連携等事業費補助事業
2. 事業の目的及び内容	平成18年度広域的新事業支援連携等事業費補助事業
(1) 目的	<p>経済産業省が推進する「産学官の連携を通じた地域経済活性化施策(産業クラスター計画)」をTAMA地域内において着実に推進し、さらに拡大強化するため、地域内中堅・中小企業、大企業、大学等の連携強化を推進し製品開発力の強化や市場の拡大等を図ることにより、当該地域が新規産業創造の基盤として真に発展することを目的として本事業を実施した。</p>
(2) 具体的な内容	<p>① クラスター・マネージャー配置事業 会員企業と大学・連携金融機関・支援機関等の新たなネットワークの形成を支援するため、連携を相互に図りながら、プロジェクトの企画、進行管理、フォローを行うことで、着実かつ効果的な事業実施を図るための支援を行った。</p> <p>② 特許流通アドバイザー配置事業 企業訪問によりTAMA地域内の中小企業の強みや技術シーズやニーズを把握し、新製品・新技術開発のための特許流通支援を行うための企業訪問を行った。また、円滑な特許流通を図るために秘密保持契約書、共同開発契約書等の作成支援も行った。</p> <p>③ 研究開発促進技術評価事業 中小企業の新製品・新技術開発では新技術の事業化・製品化までの期間・費用は効率的に実施する必要があるため、各分野の研究技術や技術動向に精通した専門家により適切な技術評価及びアドバイスを実施した。また、特許内覧会を開催することで、TAMA-TLOが保有する特許情報の提供を行った。</p> <p>④ 新事業創出サポート事業 単にビジネスプランの策定を行い、プレゼンテーションのテクニックを身に付けるのではなく、最終目標を資金調達というステージに設定し、大企業経営者OB、大手企業新事業担当、公認会計士、中小企業診断士、経営士、技術士などの各分野に精通した専門家の個別指導によるビジネスプランのブラッシュアップを図り、ベンチャーキャピタル等とのマッチングまで実施した。</p> <p>⑤ 中核的人材育成事業 大企業や成功企業の経営者や有識者等による従来にとらわれることのない、発想の転換の糸口になるセミナー、集中講義や新たなビジネスモデルを構築するためのケーススタディや実際に成功している企業への視察を行った。成功までの経緯や今後の事業展開等について幅広いテーマで企業経営者等との意見交換が行えるフリーディスカッションを行うなど、継続的、定期的な指導により従来の自社のビジネスモデルを構築するための支援を実施した。</p> <p>⑥ 大学等研究シーズ及び研究者調査事業 中小企業への技術移転等に理解のある研究者の調査と、企業のニーズにマッチするような研究シーズを収集することを重点的に行った。また、収集したデータは研究者からの一方的な情報発信となるのではなく、情報の受け手となる企業側にとって分かりやすい形式で産学連携に繋がりやすい情報を掲載できることを念頭に調査を実施した。 また、産学連携の一層の促進を図るためには、研究者のみならず大学事務局との良好な関係も必要であることから、大学との交流会を実施した。</p> <p>⑦ 販路開拓マッチング事業 韓国クラスター推進機関である韓国産業団地公団傘下の企業との連携により、コストメリットを活かせる高付加価値製品の生産委託や自社の技術・製品の販路開拓を目的に商談を実施した。 また、大手企業とTAMA企業の技術連携交流会では、大手側の企業ニーズに近い高度な技術力を持つTAMA企業が大手企業と効率的な商談ができるよう、事前にコア技術を調査することで、連携精度の向上を目指した交流会を実施した。</p>

	<p>⑧経営課題解決支援事業</p> <p>効果的な課題解決を行うためには、企業の課題解決のために最適なコーディネータを選任し、両者が共通認識を持つことが不可欠であることから、調査員による課題の抽出や企業訪問による企業情報の把握を行った。</p> <p>また、コーディネータのスキルアップと最新の支援制度及びTAMA協会支援メニューの情報共有も必要であることから、連絡会議という形で、各種支援制度の浸透を図った。コーディネータからも企業のニーズや事業実施などの意見交換を行った。また、コーディネータが活動するにあたり、経済産業省の産業クラスター計画の推進組織であるTAMA協会の活動状況、連携成果事例を企業に分かりやすく説明し、自社の事業実施やTAMA協会の支援メニューを活用するためのツールが必要であることから、「TAMA協会事業のあらまし」を作成し、コーディネータ及び支援機関等への配布も行った。</p> <p>⑨重点テーマスキルアッププログラム</p> <p>会員企業の経営課題など、重要度が高いと思われるテーマとして、ビジネスプラン策定の際に重要となるマーケティングやデザイン、また、環境規制で特に製造業での対応が迫られている RoHS 指令について重点的に実施した。セミナーで習得した知識の実践や課題解決につなげるための支援のひとつとして、セミナー後に相談会も実施した。</p> <p>⑩ホームページCMS導入事業</p> <p>企業が欲する情報にスムーズにたどり着けるようなサイト構成、レイアウトとし、またサイト内検索機能を付加するなど、ユーザビリティに優れたホームページの構築を行った。</p>
--	--

3. 交付先の公益法人の名称	社団法人 首都圏産業活性化協会	
4. 交付実績額	42,636 千円(A)	
5. 補助金における管理費		
(1)人件費	千円	
(2)一般管理費	1,125 千円	
(3)その他の管理費		
内 容	金 額	
		千円
		千円
合 計		千円
合 計		1,125 千円
6. 外部への支出		
(1)外部に再補助されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金 額
		千円
		千円
		千円
		千円
合 計		0 千円(B)
(2)(1)以外の支出		
支出内容	支出先	金 額
委託料	(有)寿限無エンタープライズ	2,975 千円
委託料	タマティーエルオー	3,700 千円
委託料	タマティーエルオー	2,000 千円
委託料	阿部経済研究所	2,000 千円
合 計		10,675 千円
7. その他		
内 容	金 額	
専門家・調査員謝金、旅費	29,294 千円	
施設借上料	912 千円	
合 計	30,836 千円	
8. 再補助の割合	0 %(B/A)	

※国からの補助金等の年間収入比率 31.6% (年間収入額 134,761 千円)